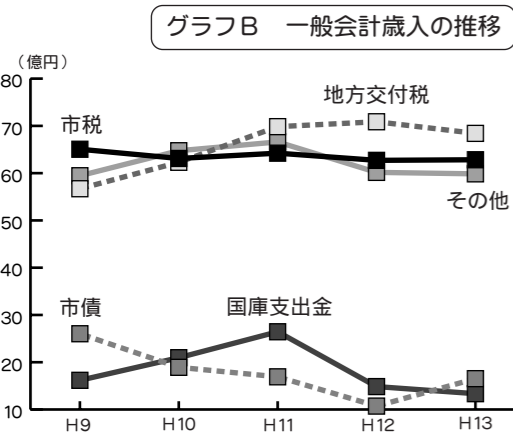
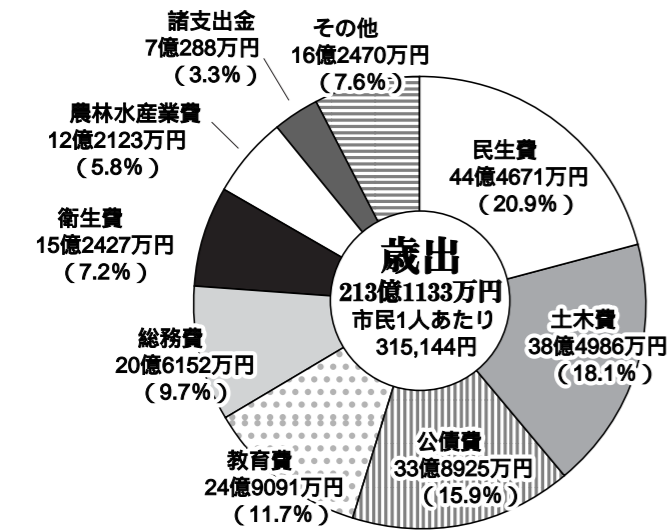
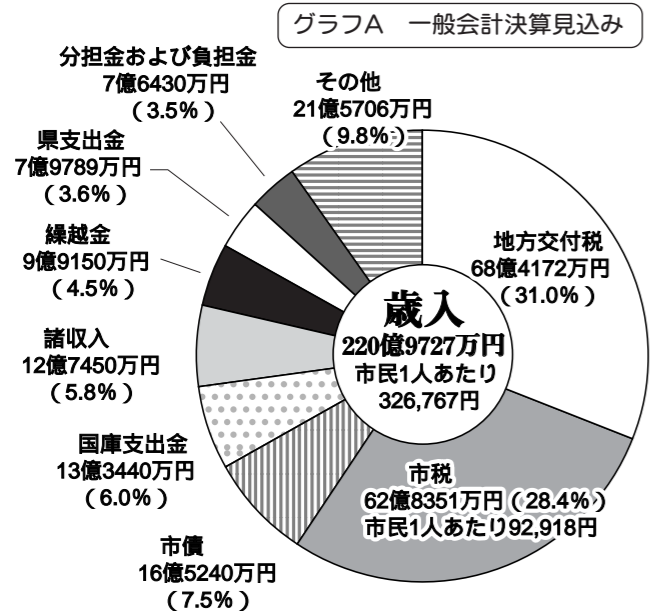


歳入は微増

歳出は1.8%の増加

平成13年度 市財政の決算見込み



市のお金がどのように使われ、また市の財政がどのように運営されているのかを市民の皆さんから知っていただくため、毎年2回財政事情を公表しています。今号では、平成13年度の決算見込みをお知らせします。

金額は1万円未満を、比率は小数点第1位未満を四捨五入しています(合計が100%にならない場合があります)。平成14年3月31日現在の新潟市の人口は67,624人、世帯数は21,125世帯です。

一般会計繰越額

歳入	220億9727万円	歳出	213億1133万円	差引	7億8594万円
----	------------	----	------------	----	----------

このうち4845万円は平成14年度への繰越事業の財源として使われるため、7億3749万円が実質的な繰越額

約七億三千七百万円の繰越額は、二十一世紀最初の年となった平成十三年度、市では長引く景気低迷による地方税収の伸び悩みなど、厳しい財政状況の中にあつて、行財政改革の推進と効果的な行政運営に努めました。また、限られた財源を市民のために有効に使うことを常に念頭に置き、必要な事業に優先順位を持って取り組みました。その結果一般会計では、歳入が前年度に比べて〇・八%の増、歳出も一・八%の増となり、

約七億三千七百万円の繰越額を出す決算見込みとなりました。主な施設整備として、一般会計で新潟駅東口駅前広場、阿賀野川水辺プラザ、地域イントラネットの関連基盤、子育て支援センター、金津小学校体育館の改修などに力を入れ、下水道事業特別会計では田家・中沢地区の幹線や荻川ポンプ場を完成するなど、市民の生活基盤や福祉・教育関連に積極的な投資を行いました。

左のグラフBは、一般会計の歳入の推移を表したものです。平成十三年度から地方交付税交付金の算定方法が変わり、一部を市債で賄うことになりました。これにより地方交付税が減少し、市債が増えています。また補助事業の完了や国庫補助制度の見直しなどにより、国庫支出金は前年度に引き続き減少しています。地方交付税は今後も減少することが予想され、市税も伸び悩みの中で、安定した財源の確保が難しくなっています。

平成十四年度予算の補正と 条例などの一部を改正

六月議会から

市議会六月定例会が、六月十七日から二十八日までの十二日間の会期で開かれました。今回の議会では、一般会計・特別会計予算の補正や、条例の改正などが審議されました。

条例の一部を改正

関係法令などの改正により、重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部が改正され、支給についての所得制限が設けられました。また市立幼稚園条例の一部が改正され、保育料の減免限度額が一部引き上げられました。このほか、市議会政務調査費の交付に関する条例や市職員の給与に関する条例などの一部が改正されました。

市道の認定、廃止および変更

新たに市道として二十路線(総延長3121・8m)が認定されたほか、一路線の廃止と七路線の変更が可決されました。

請願・発議を審議

- 請願
 - 〔採択〕
 - ・適正規模の少人数学級の実現をはじめとする教職員定数増を求める請願書
 - ・義務教育費国庫負担制度の現行維持を求める請願書
 - 〔不採択〕
 - ・憲法九条を守り、有司法制の立法化を行わないよう求める請願書
 - ・准看護師から看護師への移行教育の早期実現を求める請願書
 - ・重度心身障害者医療費助成事業(県障)の所得制限導入撤回の意見書提出についての請願書
- 発議
 - 〔可決〕
 - ・アメリカの臨界前核実験に抗議し、停止を求める決議
 - ・義務教育費国庫負担制度の現行維持を求める意見書
 - ・適正規模の少人数学級の実現をはじめとする教職員定数増を求める意見書
 - ・新潟市議会会議規則の一部を改正する規則制定について
 - ・道路特定財源に関する意見書
 - 〔否決〕
 - ・地方交付税の財政調整機能と財源保障機能の維持を求める意見書
- 農業委員を推薦
 - ・農業委員(2号委員)として、江口壯さん(小戸下組、63歳)と傳田茂輝さん(西古津、59歳)を推薦することが、発議により決まりました。

平成14年度一般会計と特別会計の予算を補正

精神障害者居宅生活支援事業の実施などに伴い、一般会計予算の補正が認められたほか、次の特別会計予算の補正が認められました。

- 一般会計
 - 5245万4000円を追加し、総額220億7245万4000円に。
- 老人保健特別会計
 - 3202万7000円を追加し、総額73億4082万7000円に。
- 国民健康保険特別会計
 - 2053万6000円を追加し、総額50億1403万6000円に。
- 介護保険特別会計
 - 853万9000円を追加し、総額33億3013万9000円に。